

グラフで見る景気予報(12月)

【今月の景気判断】

景気は回復を続けている。輸出に減速の動きが出ているが、生産は一進一退ながら増加基調が続いている。また、好調な企業収益を背景に設備投資の増加が続いている。一方、所定外給与は増加しているが、所定内給与は伸び悩んでいる。しかし、雇用情勢は改善基調が続いており、個人消費は緩やかな増加基調を続けている。公共投資は減少が続いているが、住宅投資は増加基調が続いている。景気は今後、一部デジタル関連財の在庫調整、海外景気の減速、さらに諸コストの増加による企業収益の伸び悩みにより一時的に減速するものの、回復基調は続けると予想される。

【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	↗		→	輸出	→		↘
個人消費	→		↗	輸入	↗		→
住宅投資	↗		→	生産	↗		→
設備投資	↗		→	所得	→		→
公共投資	↘		↘	雇用	↗		↗

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。

2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国の景気減速とインフレ懸念。利上げ休止後の金融政策。中間選挙後の米国の政策運営。
- ・出荷在庫～デジタル関連財の在庫増加と需要動向。アジア向け輸出や電子部品輸出の動向。
- ・企業収益～原油価格の動向と物価・企業収益への影響。先行指標が減速してきた設備投資の動向。
- ・政策～新政権の成長重視政策と法人税減税議論。追加利上げ観測と金融市場の動向。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班 小林 (E-Mail: s.kobayashi@murc.jp)

～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【各項目のヘッドライン】

項目	11月のコメント	12月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は回復している	景気は回復している	3
2. 生産	増加が一服している	増加基調にある	6
3. 雇用	改善の動きが続いている	改善の動きが続いている	7
4. 所得	増加が一服している	増加が一服している	7
5. 個人消費	緩やかな増加基調にある	緩やかな増加基調にある	8
6. 住宅投資	増加基調にある	増加基調にある	9
7. 設備投資	増加している	増加している	9
8. 公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
9. 国際収支・輸出入	輸出・輸入ともに増加基調	輸出・輸入ともに増加基調	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅上昇	消費者物価は小幅上昇	12

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 原油 (*)	軟調に推移	月末にかけて上昇	12
12. 国内金利	長期金利は上昇後低下、短期金利は横ばい	長期金利は低下、短期金利は横ばい	13
13. 米国金利	短期金利は横ばい、長期金利は低下	短期金利は横ばい、長期金利は低下	13
14. 国内株価	上昇後反落	下落後反発	14
15. 米国株価	史上最高値を更新後下落	史上最高値を更新後下落	14
16. 為替	月末にかけドル安	月後半にドル安	15
17. 金融	銀行貸出は前年比増加が続くが、マネーサプライの伸びは低迷	銀行貸出は前年比増加が続くが、マネーサプライの伸びは低迷	16

 (*) 参考資料：「原油レポート」 → <http://www.murc.jp/report/research/index.html>
【前月からの変更点】
2. 生産

10月の増加により8月のピークを越えた後も堅調な伸びが見込まれる

2006 年 12 月

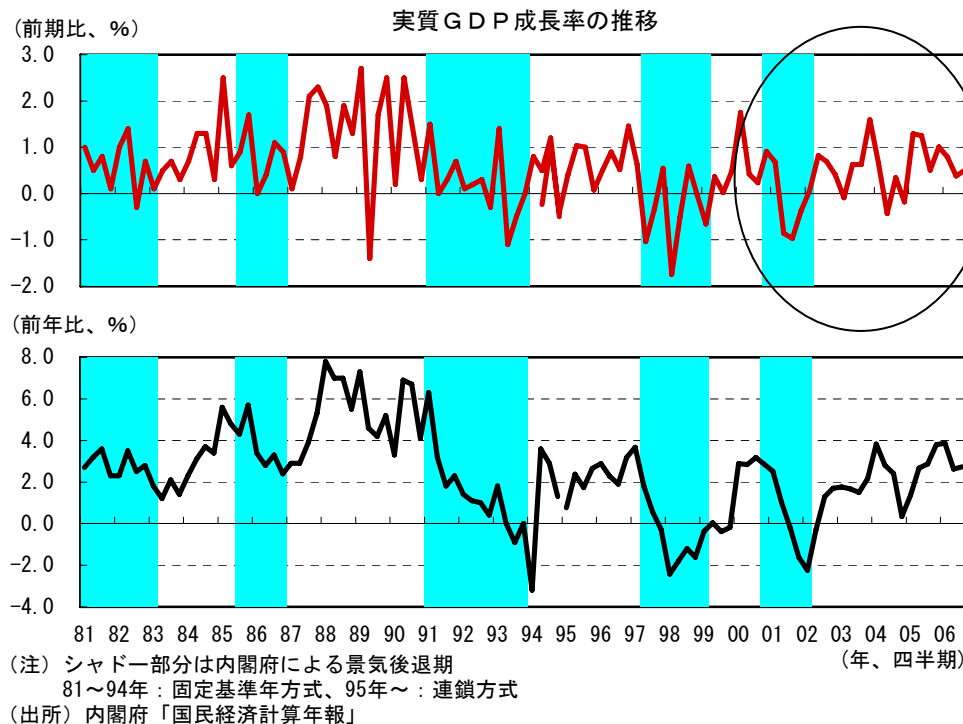
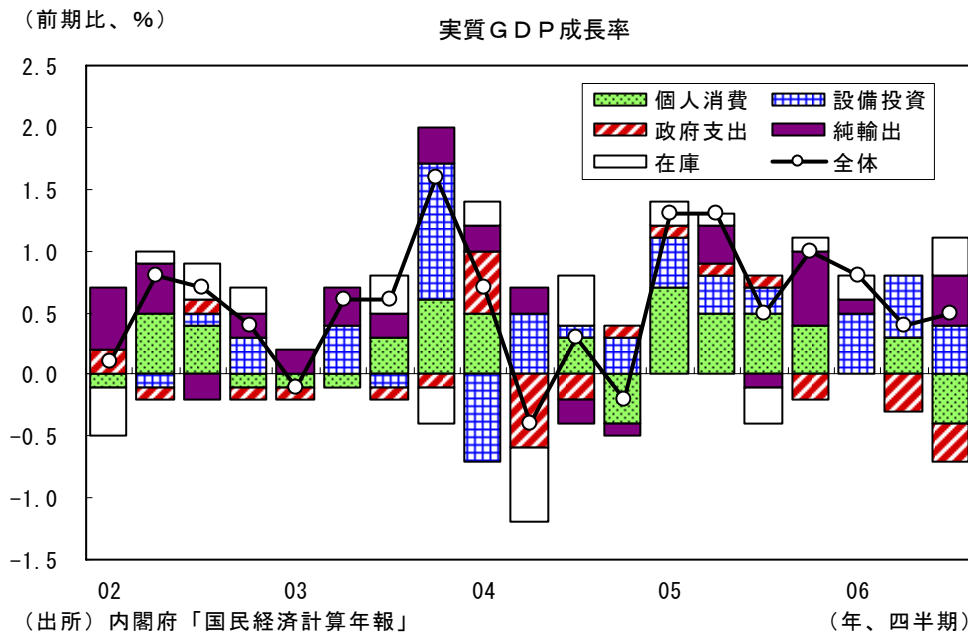
【主要経済指標の推移】

経 済 指 標		05 7-9	05 10-12	06 1-3	06 4-6	06 7-9	06 6	06 7	06 8	06 9	07 10	07 11
景 気 全 般	実質 GDP (前期比年率)	2.0	4.1	3.2	1.5	2.0	21 <12月予想>					
	短観業況判断 DI (大企業製造業)	19	21	20	21	24	21 <12月予想>					
	(大企業非製造業)	15	17	18	20	20	7 <12月予想>					
	(中小企業製造業)	3	7	7	7	6	-9 <12月予想>					
	(中小企業非製造業)	-11	-7	-9	-6	-8						
	法人企業統計経常利益 (全産業)	6.6	11.1	4.1	10.1	15.5						
	(製造業)	12.6	17.7	5.5	11.4	18.2						
	(非製造業)	2.4	6.1	3.2	9.1	13.5						
	景気動向指数 (DI, 先行指数)	69.5	61.1	70.8	62.5	21.2	58.3	27.3	18.2	18.2		
	景気動向指数 (DI, 一致指数)	62.1	78.8	44.0	84.8	66.7	90.9	75.0	80.0	45.0		
生 産	全産業活動指数 (除く農林水産業)	1.7	2.6	2.1	2.6	1.7	2.2	2.0	1.7	1.4		
	第3次産業活動指数	2.2	2.6	2.0	2.6	1.4	2.0	2.0	1.2	0.9		
	鉱工業生産 (季節調整済、前期比・前月比)	-0.5	2.8	0.6	0.9	1.0	2.1	-0.9	1.8	-0.7	1.6	
雇 用 ・ 所 得	鉱工業出荷 (季節調整済、前期比・前月比)	0.6	2.3	0.1	2.1	0.7	1.3	-0.5	2.5	-2.4	1.3	
	鉱工業在庫 (季節調整済、前期比・前月比)	2.0	0.2	0.7	-1.1	1.0	0.6	-0.7	0.9	0.9	0.8	
	失業率 (季節調整済、%)	4.3	4.5	4.2	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.2	4.1	
個 人 消 費	雇用者数 (季節調整済、万人)	5401	5418	5468	5478	5466	5489	5449	5465	5484	5491	
	新規求人倍率 (季節調整済、倍)	1.48	1.52	1.51	1.60	1.57	1.62	1.56	1.60	1.55	1.55	
	有効求人倍率 (季節調整済、倍)	0.97	1.00	1.03	1.06	1.08	1.08	1.09	1.08	1.08	1.06	
	現金給与総額	0.4	1.1	0.3	0.6	0.1	1.0	0.4	-0.2	0.1	0.0	
	実質消費支出 (全世帯/農林漁家含む)	-1.0	0.7	-1.7	-1.5	-3.9	-1.7	-1.3	-4.3	-6.0	-2.4	
	実質消費支出 (勤労者世帯/農林漁家含む)	-1.2	1.9	-2.5	-3.0	-4.3	-2.9	-2.0	-4.4	-6.6	-2.9	
住 宅 投 資	平均消費性向 (勤労者世帯/季節調整済)	74.4	76.0	74.9	74.5	69.5	76.2	68.5	69.8	70.3	73.8	
	家計消費状況調査 (大型消費/農林漁家含む)	2.6	5.8	5.5	4.8	3.0	3.4	2.9	1.1	4.9		
	新車登録台数 (除く軽)	-2.8	-9.0	-2.3	-9.9	-9.4	-9.2	-11.4	-7.2	-8.9	-7.2	-6.1
設 備 投 資	百貨店販売高・東京	-1.1	1.7	0.3	1.4	-9.5	-2.0	-1.6	-1.6	2.2	-1.3	
	新設住宅着工戸数 (季節調整済、千戸)	1276	1251	1272	1304	1268	1282	1209	1296	1298	1309	
	(前年比、%)	5.0	7.0	4.9	8.6	-0.7	4.7	-7.5	1.8	4.0	2.2	
公 共 投 資	機械受注 (民需/除船電、季節調整済、前月比)	3.2	2.8	-0.4	8.9	-11.1	8.5	-16.7	6.7	-7.4		
	(同前年比)	8.7	8.1	3.8	15.4	-1.1	17.7	-1.2	-0.5	-1.5		
	公共工事請負額	-3.0	-2.2	-11.8	-11.7	-9.7	-13.2	-4.3	-13.9	-10.6	-2.0	
	通関輸出 (金額 ^へ 、円建て)	7.4	13.4	17.6	14.7	15.6	14.5	14.2	17.6	15.3	11.5	
	通関輸出 (数量 ^へ 、円建て)	0.9	5.0	11.2	8.8	8.4	8.7	5.9	12.0	7.5	1.6	
	通関輸入 (金額 ^へ 、円建て)	17.0	20.6	27.4	18.9	16.7	18.3	16.9	16.2	17.0	17.5	
外 需	通関輸入 (数量 ^へ 、円建て)	4.0	0.7	5.5	4.5	2.9	4.3	4.0	2.2	2.5	7.9	
	経常収支 (季調値、百億円)	147.1	177.8	170.5	144.4	157.6	154.8	171.3	160.5	140.9		
	貿易収支 (季調値、百億円)	75.0	82.5	77.4	68.4	69.2	66.5	83.5	80.3	43.7		
物 価	企業物価指数 (国内)	1.7	2.2	2.8	3.1	3.5	3.4	3.4	3.5	3.5	2.8	
	消費者物価指数 (除く生鮮)	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	
	原油価格 (WTI期近物、\$/b)	63.2	60.0	63.5	70.7	70.5	71.0	74.5	73.1	63.9	59.1	59.4
金 融	マネーサプライ (M2 + CD、平残)	1.8	2.0	1.7	1.4	0.5	1.2	0.5	0.4	0.6	0.7	
	貸出平残 (銀行+信金) (前年比、%)	-1.8	-0.4	0.2	1.4	1.8	1.7	2.0	1.8	1.5	1.1	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物 (%)	0.00108	0.00121	0.00161	0.01938	0.22169	0.03618	0.15460	0.24957	0.26090	0.25395	0.25700
	ユーロ円TIBOR (3ヶ月) (%)	0.08035	0.09040	0.11080	0.21163	0.43031	0.31112	0.40964	0.44138	0.43991	0.44485	0.47623
	新発10年物国債利回り (%)	1.343	1.522	1.571	1.889	1.794	1.861	1.902	1.810	1.669	1.757	1.690
	FFレート (%)	3.45	3.97	4.46	4.90	5.25	5.00	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25
	米国債10年物利回り (%)	4.20	4.48	4.56	5.06	4.89	5.10	5.08	4.87	4.71	4.72	4.59
	日経平均株価 (円、期中平均)	12300	14471	16195	16182	15623	14990	15148	15787	15934	16519	16101
	日経ジャスダック平均株価 (円、期中平均)	2093	2436	2684	2439	2220	2342	2197	2265	2197	2155	2075
	ダウ工業株価指数 (ドル、期中平均)	10563.7	10654.5	10989.2	11228.6	11415.3	11150.2	11185.7	11381.2	11679.1	12080.7	12221.9
	ナスダック株価指数 (ドル、期中平均)	2162.9	2186.1	2309.0	2224.5	2177.9	2172.1	2091.5	2183.8	2258.4	2366.7	2431.8
	円相場 (¥/\$、東京市場17:00時点)	111.20	117.30	116.90	114.40	116.20	114.53	115.67	115.88	117.01	118.66	117.35
	円相場 (¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	136.04	139.92	140.77	144.40	148.74	145.79	145.96	150.68	149.59	149.36	153.13
	ドル相場 (\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.21	1.19	1.20	1.27	1.28	1.27	1.28	1.29	1.27	1.27	1.32

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

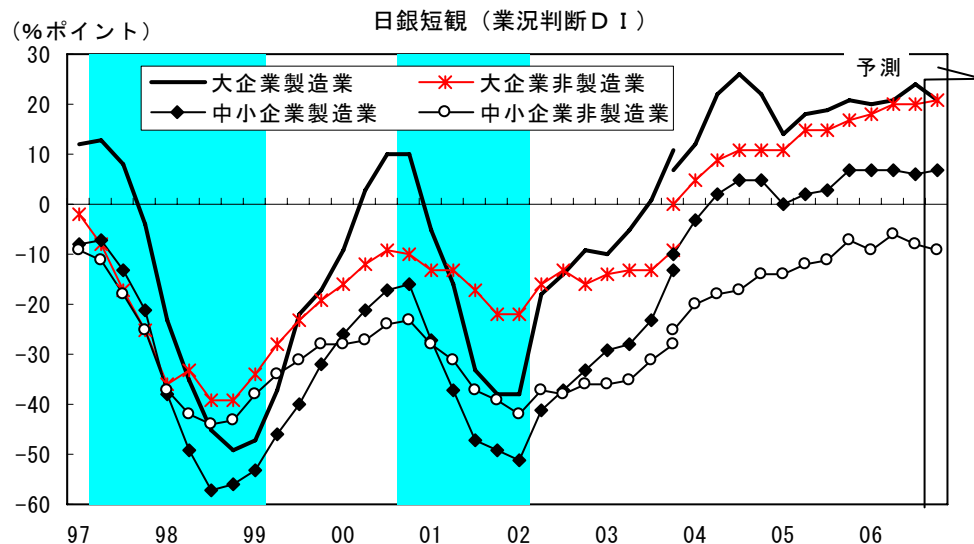
1. 景気全般 ～景気は回復している

～景気は回復を続けている。今年7～9月期の実質GDP（1次速報）は前期比+0.5%と7四半期連続でプラス成長を達成した（年率換算では+2.0%）。在庫が積み上がり、個人消費が大きく落ち込むといった弱さもあるが、設備投資と輸出が堅調で全体を押し上げた。輸出の落ち込み、設備投資の伸び鈍化により回復ペースが鈍る可能性があるが、今後も回復は続く。



2006 年 12 月

～ 9 月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断 D I（「良い」 - 「悪い」）が 24 と前回から 3 ポイント改善した。石油石炭、鉄鋼を中心に素材業種、一般機械、電気機械を中心に加工業種ともに改善した。大企業非製造業の D I は、不動産、対事業所サービスで改善したが、飲食店・宿泊などが悪化したため前回と同じ 20 となった。中小企業では製造業、非製造業とも D I は小幅悪化した。

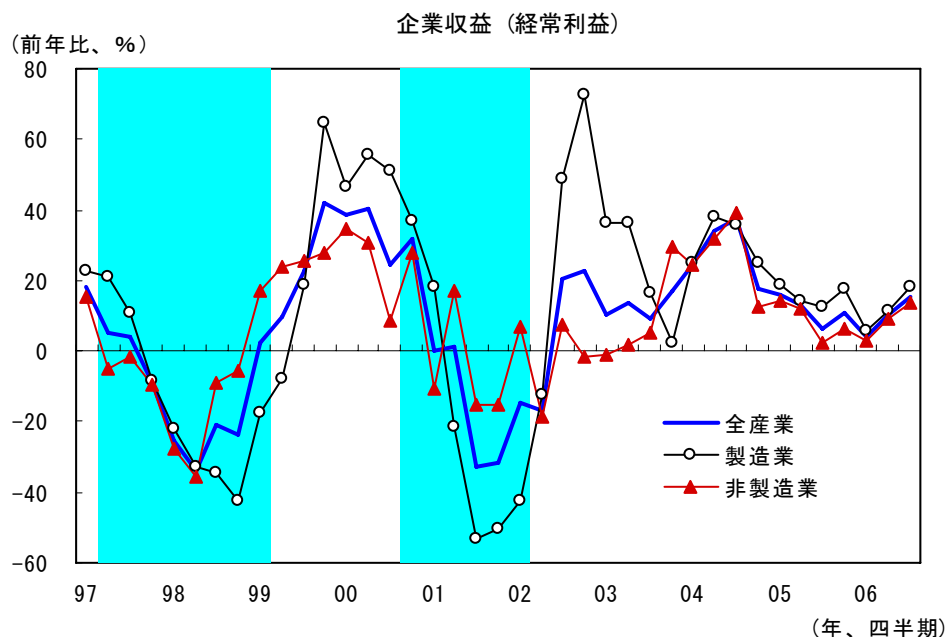


(注 1) シャドー部分は内閣府による景気後退期 (年、四半期)

(注 2) 2004年3月調査から調査対象企業の見直しを行ったため、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の数値は連続しない（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）

(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～ 2006 年 7 ～ 9 月期の企業収益(経常利益、全産業)は、前年比 + 15.1% と 17 四半期連続でプラスとなった。原材料価格の上昇や人件費などの固定費の増加が収益の圧迫要因となっているが、景気拡大による売上数量増加によって増益が続いている。今後は、原材料価格の高止まりや人件費の増加などに加え、輸出の伸びが弱まる可能性があり、企業収益の伸びが鈍化してくる可能性がある。

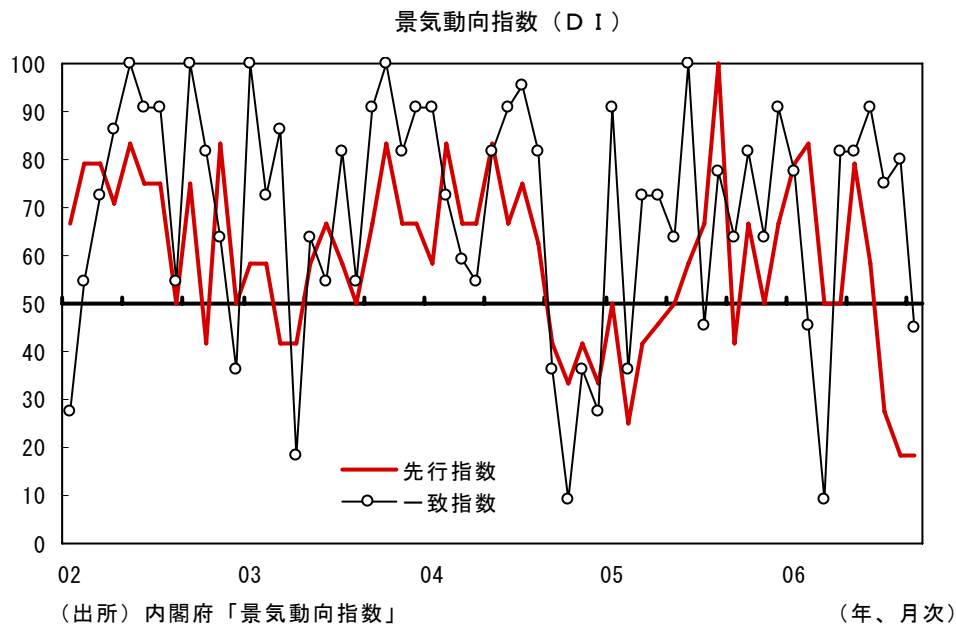


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期

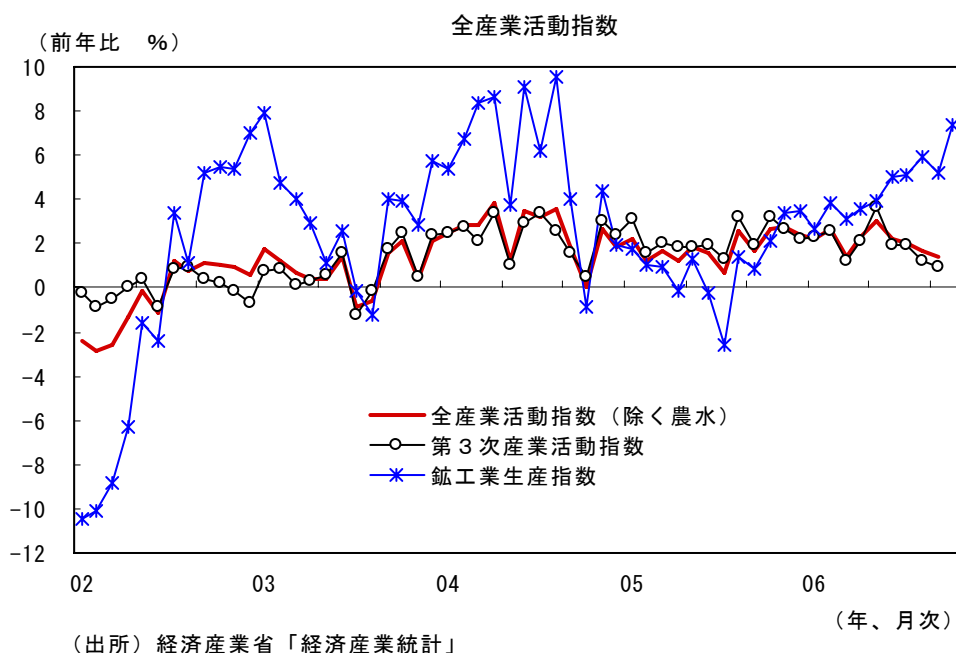
(出所) 財務省「法人企業統計季報」

2006 年 12 月

～景気の動きに一致する一致指数は、9月は45.0%となり景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を6ヶ月ぶりに下回った。一方、景気の動きに数ヵ月先行する先行指数は、18.2%と3ヶ月連続で50%を下回った。10月については、生産・出荷といった指標が持ち直してくるため、一致指数、先行指数ともに50%を越える見込みである。

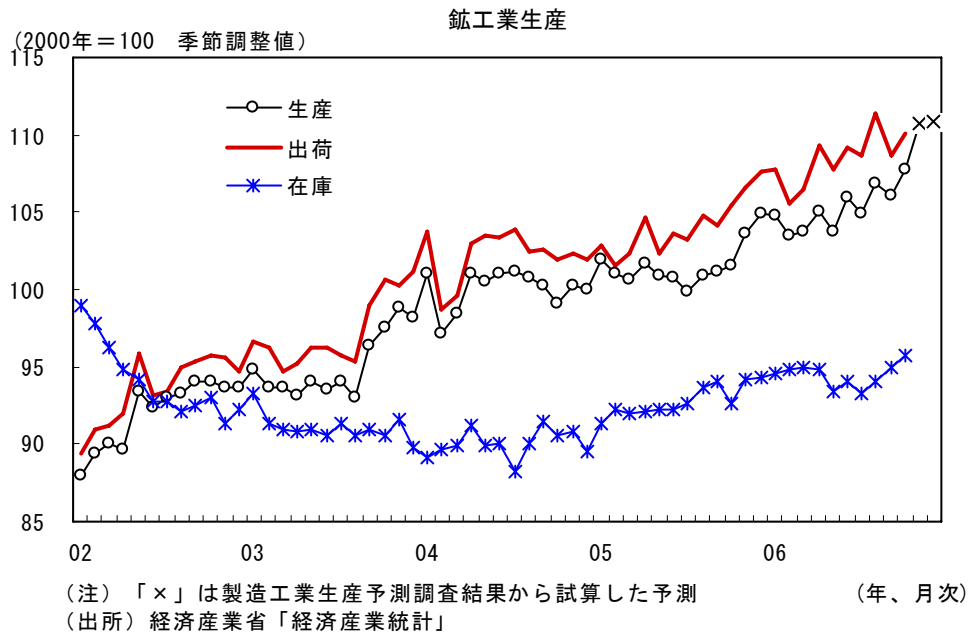


～9月の第3次産業活動指数は前年比+0.9%、全産業活動指数は同+1.4%と、ともに37ヵ月連続で前年比プラスを維持したが、伸び率は鈍化してきている。第3次産業では、不動産、飲食店・宿泊業、対企業サービスなどが堅調だが、情報通信、金融、卸小売業などが落ち込んでいる。製造業の生産活動は回復が続いているが、全産業ベースではやや伸び悩みが続く可能性がある。

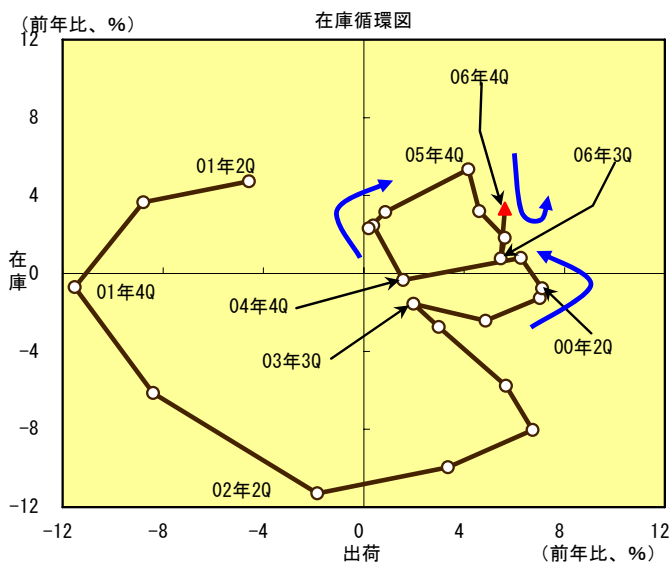


2. 生産 ～増加基調にある

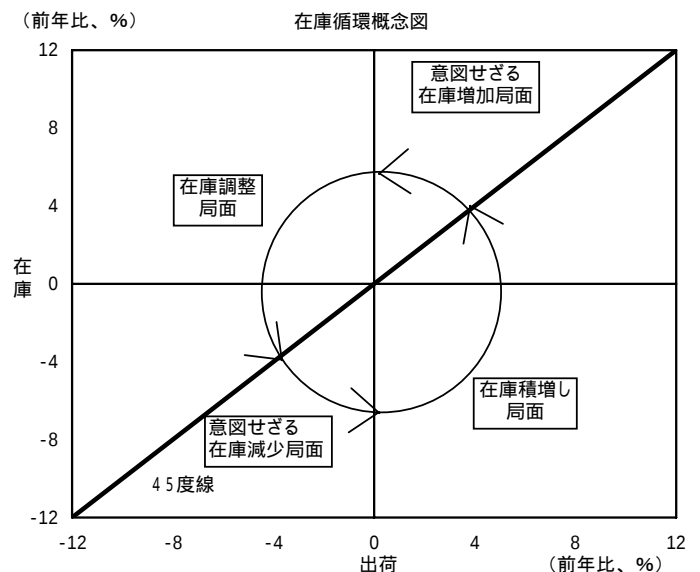
～10月の鉱工業生産は前月比+1.6%と再びプラスに転じた。化学など一部素材業種が落ち込んだが、一般機械、輸送機械、デジタル関連財、電気機械などの加工業種が増加した。予測指数では11月に急増後、12月も高水準を維持する見込みであるが、デジタル関連財の在庫増加が続いているうえ、輸出の伸びが鈍化すると考えられ、生産は今後伸び悩んでくる可能性がある。



～10月は前年同月比で出荷が増加基調を維持したのに対し、在庫は増加幅が拡大した（在庫は前月比では+0.8%と3ヶ月連続で増加した）。全体の在庫水準は低いものの、デジタル関連財は小幅ながら6ヶ月連続で前月比増加しており、今後は生産を抑制する要因となる懸念がある。

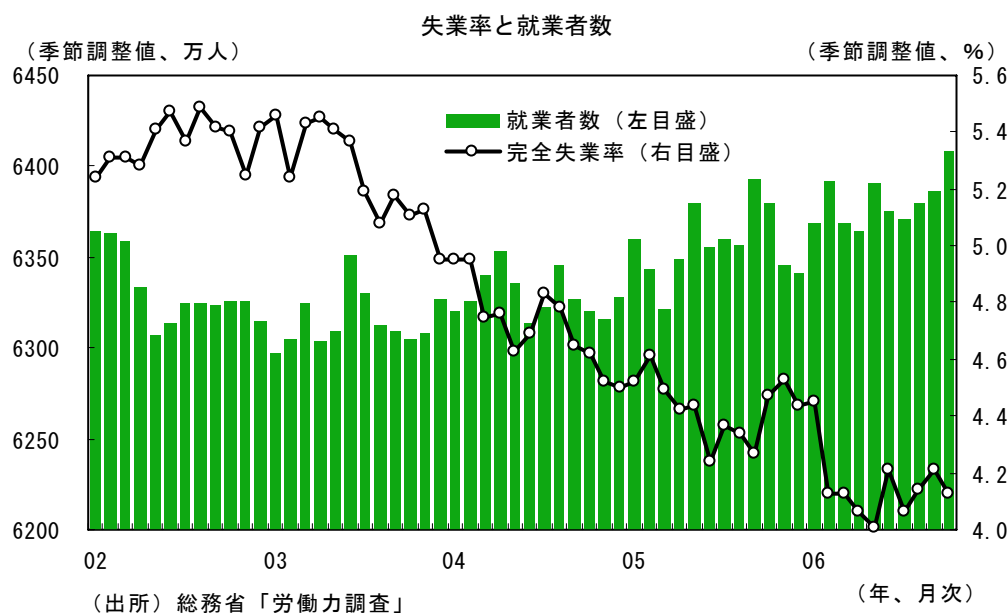


(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 2006年第4Qは10月の前年比
(出所) 経済産業省「経済産業統計」



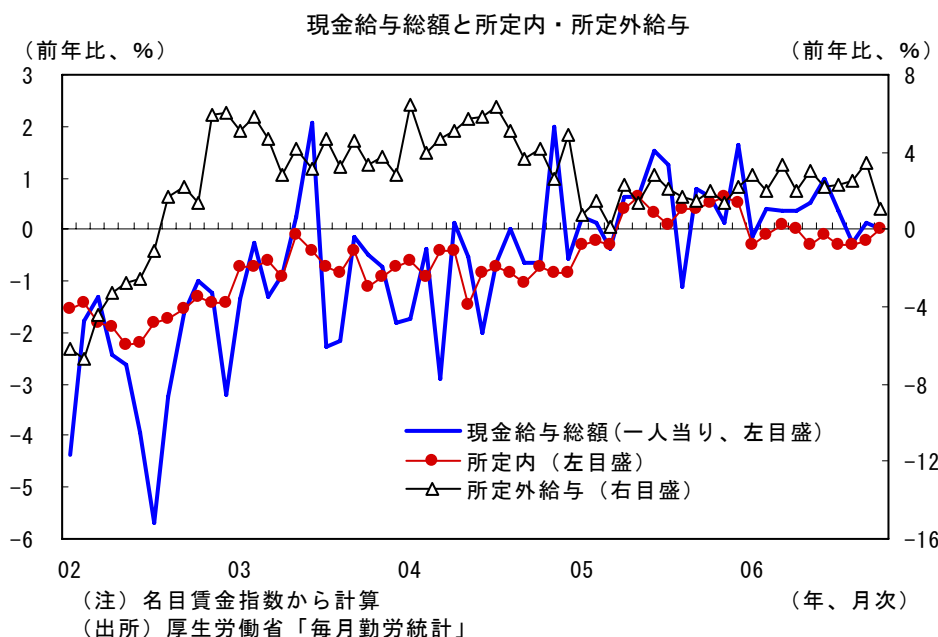
3. 雇用 ～改善の動きが続いている

～就業者は増加基調が続いている。10月は、就業者が前月比22万人増加し（内訳は、雇用者が同7万人増加し、自営業主・家族従業者が同15万人増加した）、失業者が同5万人減少したため、完全失業率（季調値）は4.1%に低下した。企業に人手不足感があるため雇用環境の改善は続くと考えられ、失業率は低水準で推移すると予想される。



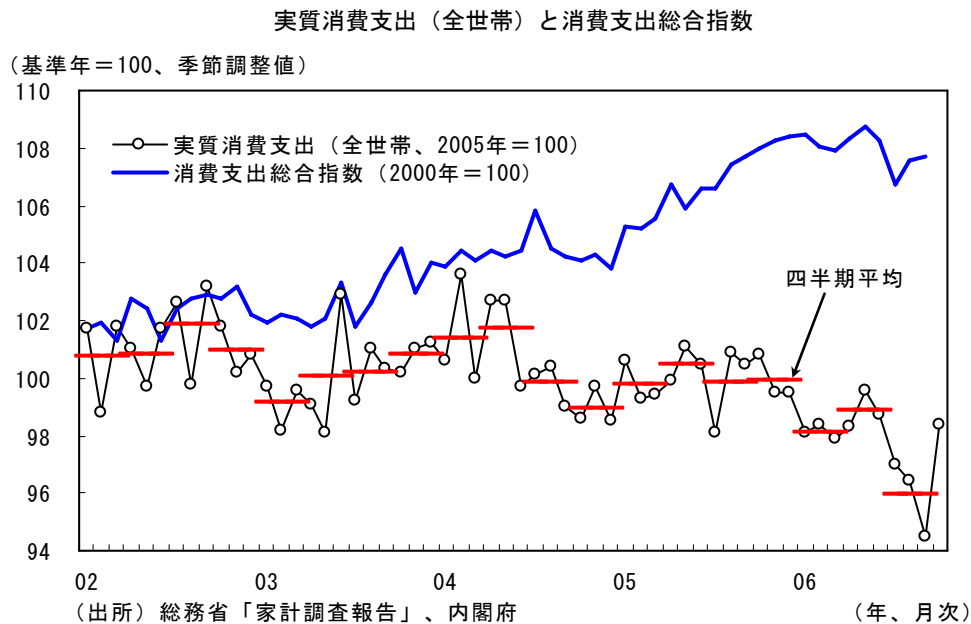
4. 所得 ～増加が一服している

～10月の一人あたり現金給与総額は前年比横ばいにとどまった。所定外給与の伸びが鈍化してきたうえ、所定内給与の低迷が続いており、特別給与（ボーナス）も3ヶ月連続で減少した。雇用環境の改善は続いているものの、賃金は今年に入ってから所定内給与を中心に伸び悩みが続いている。企業の人件費抑制姿勢が続いており、賃金の大幅な改善は期待しづらい。

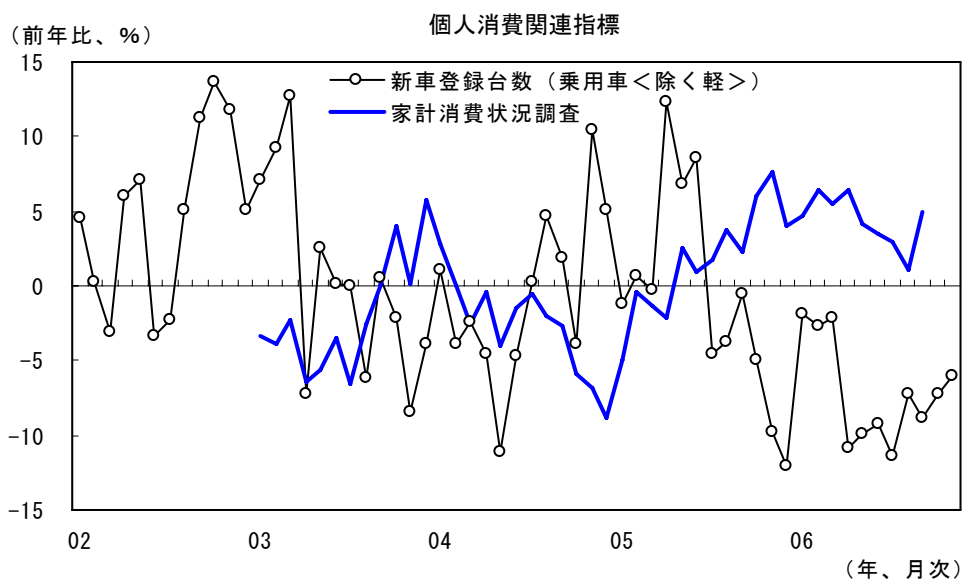


5. 個人消費 ～緩やかな増加基調にある

～個人消費は緩やかな増加基調にある。10月の全世帯の実質消費支出は前月比 + 4.1%と大幅に増加した。7～9月期は天候要因や耐久財など大型消費の一巡によって勢いが鈍化していたが、10月は持ち直している。これまで低迷した反動から10～12月期は一時的に高めの伸びになる可能性があるが、所得の増加が一服していることもあり、基調としては個人消費の伸びは緩やかにとどまろう。

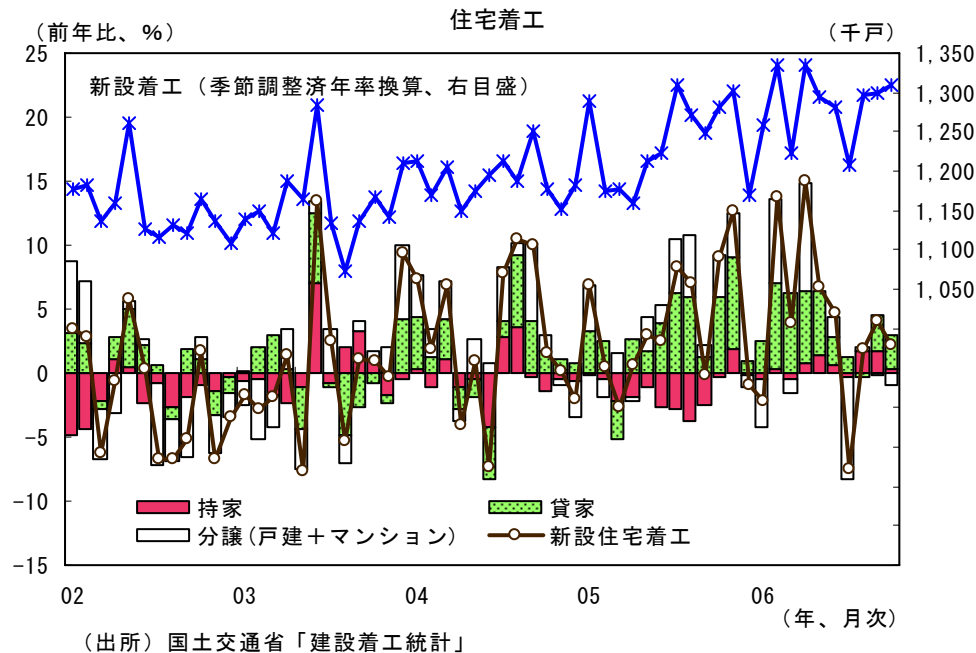


～9月の高額およびIT関連消費（家計消費状況調査の対象品目）の状況を見ると、携帯電話使用料やテレビが伸び、航空運賃やパック旅行が前年割れとなったものの、インターネット接続料は堅調に推移し、家屋補修費、冠婚葬祭費、授業料などが増加したため、全体ではプラスとなった。また、11月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、前年比 - 6.1%と低調な推移が続いている。



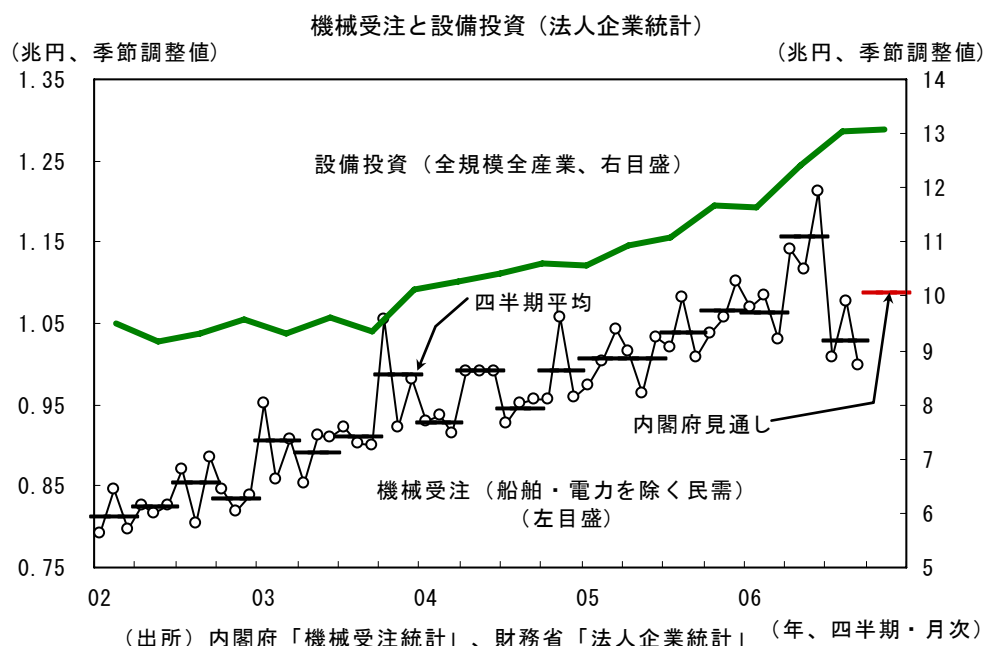
6. 住宅投資 ～増加基調にある

～10月の住宅着工戸数は前年比+2.2%の増加となった(年率130.9万戸)。分譲についてはマンション・戸建てともに減少したが、持家、貸家が増加して全体では増加した。貸家、マンションの伸び率が従来に比べ落ち着いてきており、時にマイナスとなる局面もあるが、水準はまだ比較的高めを維持している。先行きについては、金利先高感、地価の下げ止まり感などから、増加基調が見込まれる。



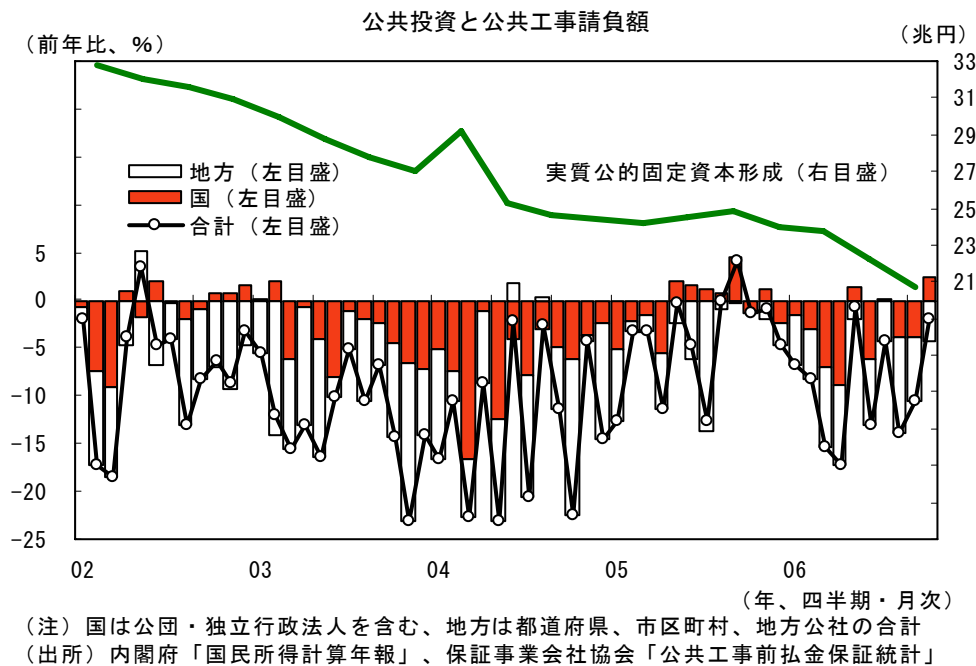
7. 設備投資 ～増加している

～7～9月期の設備投資(法人企業統計)は前期比+0.1%にとどまった。設備投資に先行する機械受注(船舶・電力を除く民需)は9月に前月比-7.4%と落ち込み、7～9月期は前期比-11.1%と急減した(10～12月期の予測は同+5.7%)。特に非製造業での落ち込み幅が大きい。企業収益を取り巻く環境は厳しさを増しており、GDPベースでも設備投資の伸びは弱まってくる可能性がある。



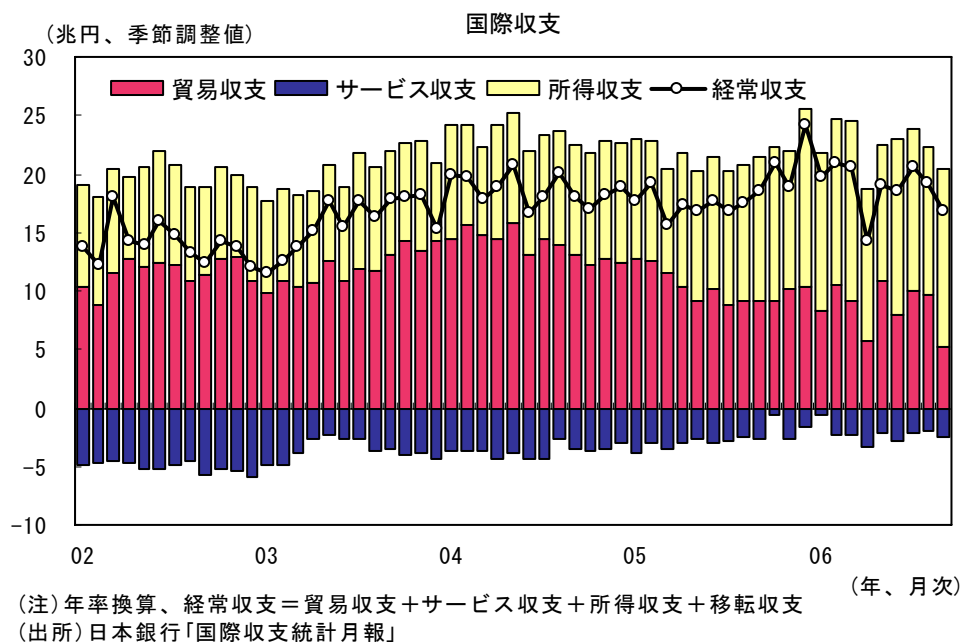
8. 公共投資 ～減少基調にある

～10月の公共工事請負額は、前年比 - 2.0%の減少となった。国（含む独立行政法人等）の工事は同 + 11.9%と増加したが、地方は同 - 5.4%と減少し、全体では減少となった。2006年度予算（国）の公共事業関係費は前年度比 - 4.4%、地方財政計画の投資的経費（単独事業分）は - 3.2%となっており、公共工事の減少傾向は今後も続く見込みである。



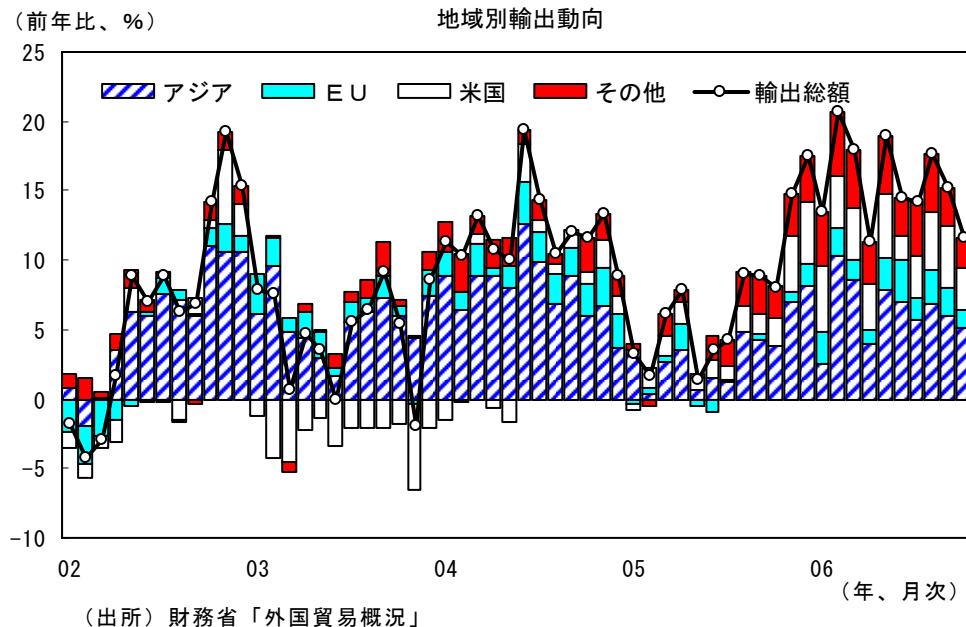
9. 国際収支・輸出入 ～輸出・輸入ともに増加基調

～経常黒字は横ばい圏で推移している。9月は、所得収支黒字が増加したものの、輸出の鈍化により貿易黒字が縮小したため、経常黒字は年率16.9兆円と減少した。今年度後半は、輸出の鈍化が見込まれるものの、対外資産の増加を背景とした所得収支黒字の拡大傾向が続くため、経常黒字は横ばい圏で推移すると見込まれる。

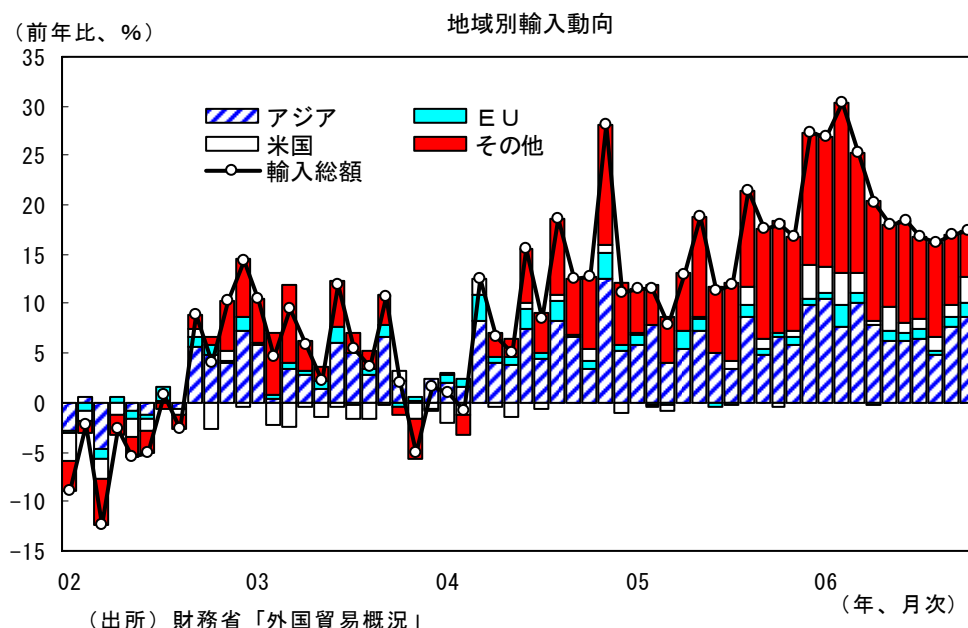


2006 年 12 月

～10月の輸出金額は前年比 +11.6%とやや伸びが鈍化した。内訳をみると、自動車を中心に米国向けは堅調であったが、EU向けが伸び悩んだ。対アジアでは、中国向けは素材製品や資本財を中心に底堅いが年前半に比べ勢いが鈍化しており、NIE S向けの電子部品輸出は勢いに欠ける。今年度後半は、世界景気の減速を受けて、輸出の伸びが鈍化する可能性がある。

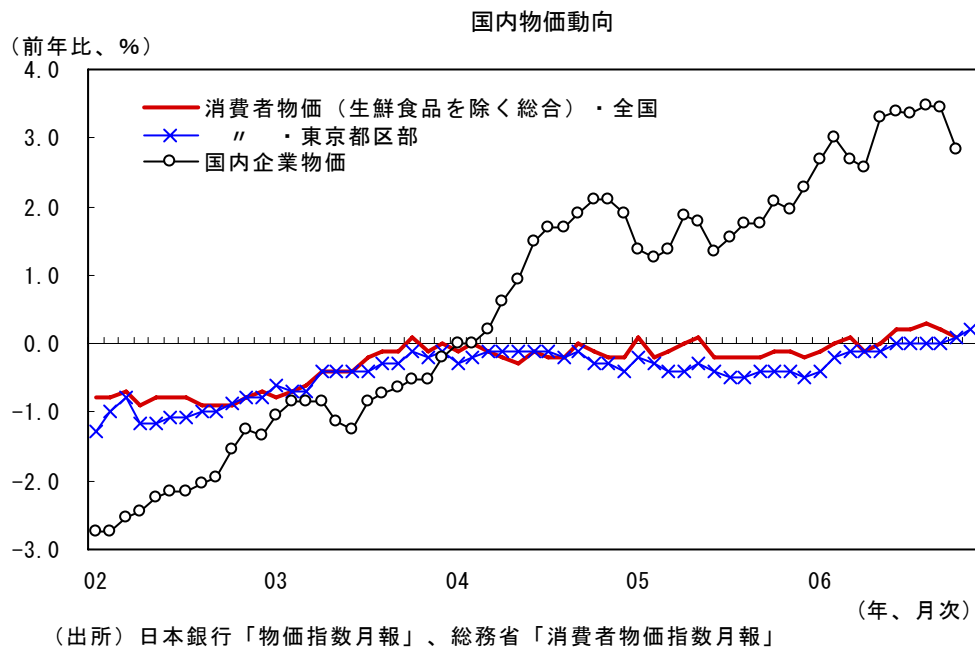


～10月の輸入金額は前年比 +17.4%と19ヶ月連続で2桁増が続いた。内訳をみると、中東からの原油輸入は、価格の騰勢一服を受けて伸びが鈍化してきているが、アジアからの素原材料や電気機械の増加が続いている。対EUや米国では、航空機、電気機械、化学製品などの輸入が増加した。原油価格の騰勢は一服しつつあるものの、対アジアを中心に素原材料や機械類の輸入の増加が続くであろう。



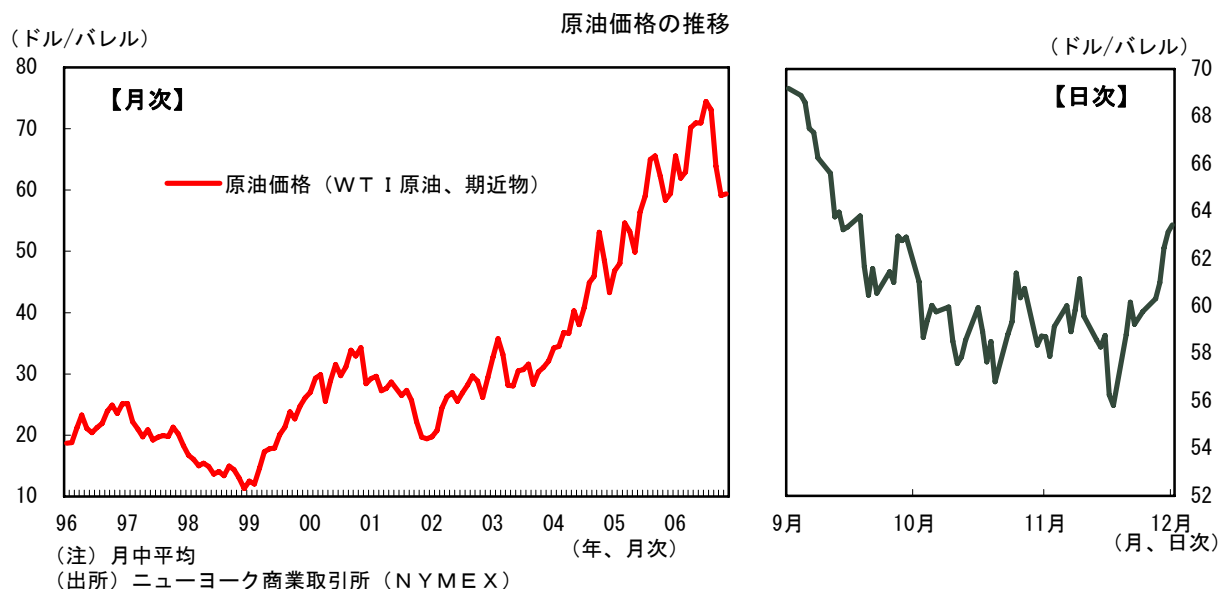
10. 物価 ～消費者物価は小幅上昇

～10月の国内企業物価は前年比+2.8%と32カ月連続で上昇したが、石油関連を中心に前月までに比べプラス幅が縮小した。10月の消費者物価（生鮮食品を除く総合・全国）は同+0.1%、また、11月の東京都区部の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は同+0.2%と、ともに小幅プラスが続いた。原材料高の影響が緩やかに浸透しつつあり、消費者物価は小幅上昇が続くであろう。



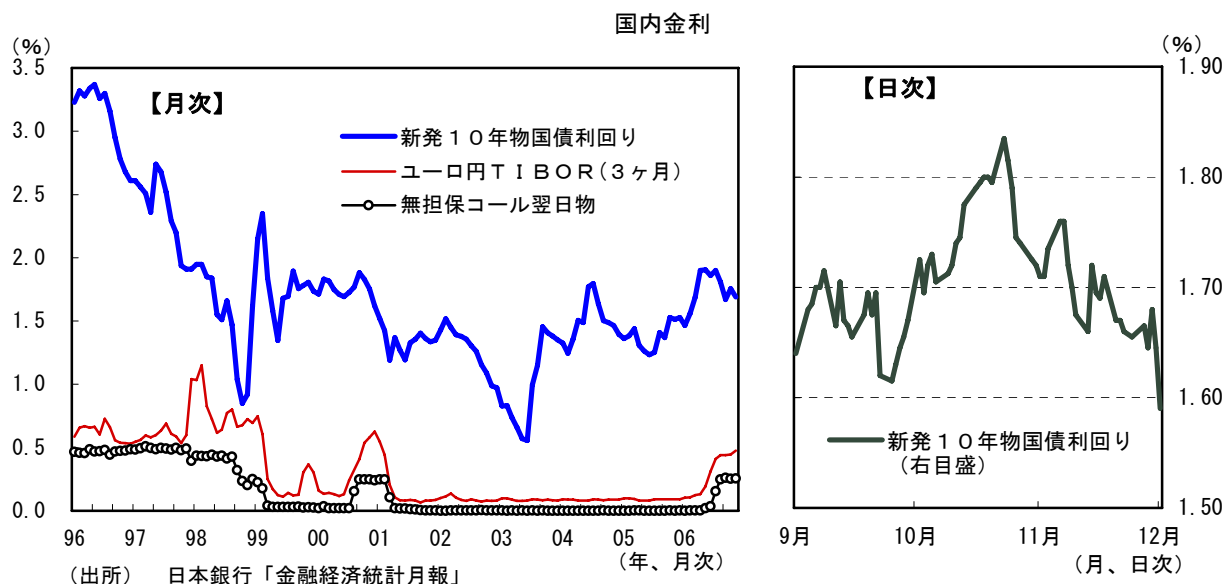
11. 原油 ～月末にかけて上昇

～11月の原油相場（WTI、期近物）は月末にかけて上昇した。月前半は、OPECの減産の実効性への懐疑的な見方や米国北東部の暖冬観測などを材料に相場は軟調な推移となった。しかし後半には、北海やナイジェリアでの供給障害や、米国北東部の気温の低下を材料に上昇に転じた。当面、世界景気の減速観測は続くもののOPEC減産幅拡大の可能性もあり、相場は横ばいが見込まれる。



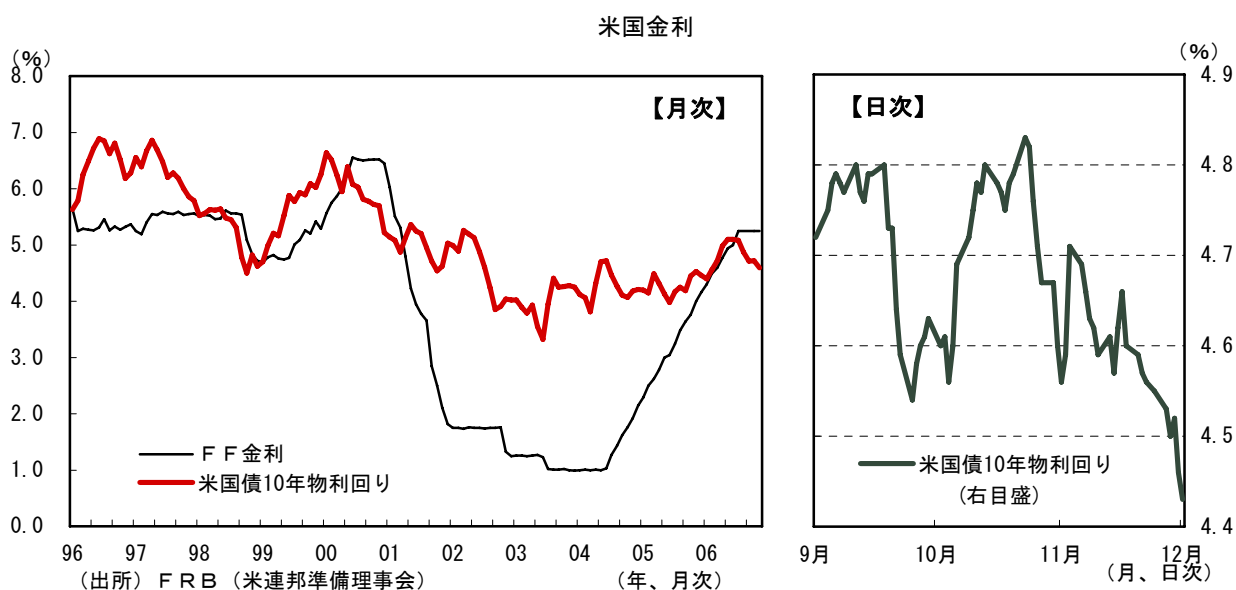
12. 国内金利 ～長期金利は低下、短期金利は横ばい

～10年債利回りは、月初に一時1.7%台後半まで上昇したが、米金利の低下、株価の軟調、景気の減速懸念から月末にかけて低下した。鉱工業生産の増加を受け一時的に上昇したが、予想を下回る消費者物価の結果により利上げ観測が後退し、12月に入り1.6%まで低下した。年内の利上げ観測後退により短期金利の横ばい推移が続くうえ、景気減速の可能性があり長期金利の上昇余地は限られる。



13. 米国金利 ～短期金利は横ばい、長期金利は上昇後低下

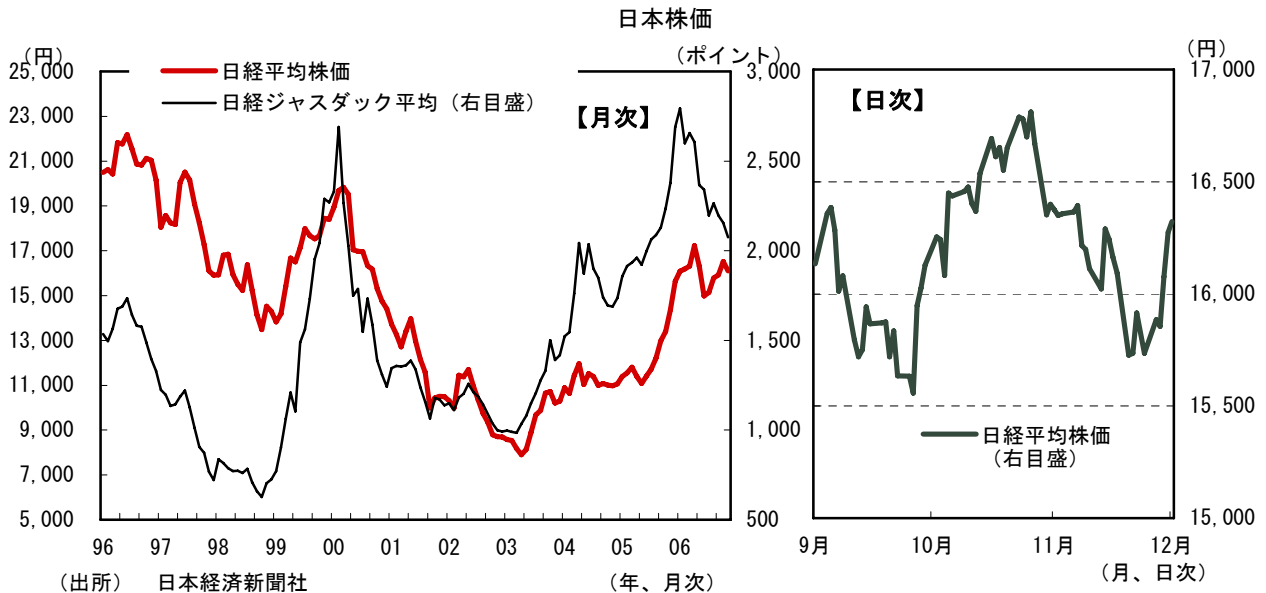
～F R B (米連邦準備理事会) は10月のF O M C (連邦公開市場委員会) で、F F 金利の誘導目標を年5.25%に据え置いている。11月の長期金利は、景気の減速を示す経済指標の発表により低下基調で推移し、上旬の4.7%台から月末には4.4%台に低下した。今後も景気減速と物価安定が見込まれる中、長期金利は4%台前半で推移するとみられる。



2006 年 12 月

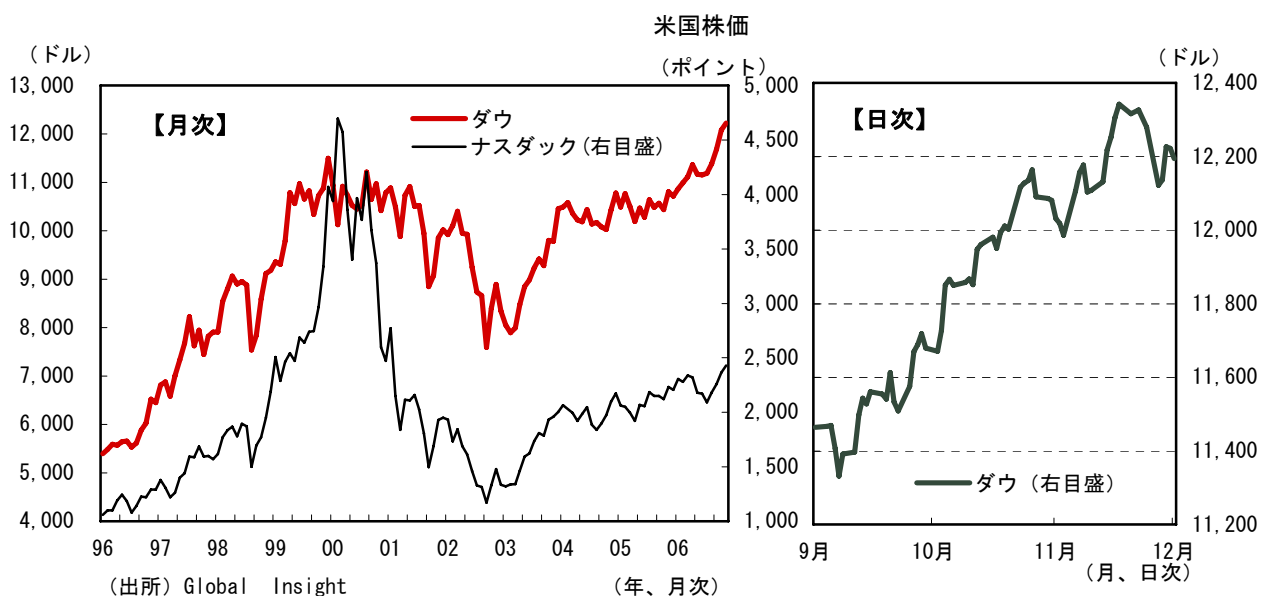
14. 国内株価 ～下落後反発

～日経平均株価は下落後に反発した。米国株式相場の上昇が続いたが、国内景気の先行きに対する不透明感や円高を材料に月初の16,300円台から月央には15,700円台まで下落した。しかし、予想を上回る鉱工業生産の結果を受けて上昇に転じ、12月初めには16,300円台まで反発した。今後は景気の拡大速度が鈍化する可能性があり、しばらくは横ばい圏内で推移しよう。



15. 米国株価 ～史上最高値を更新後下落

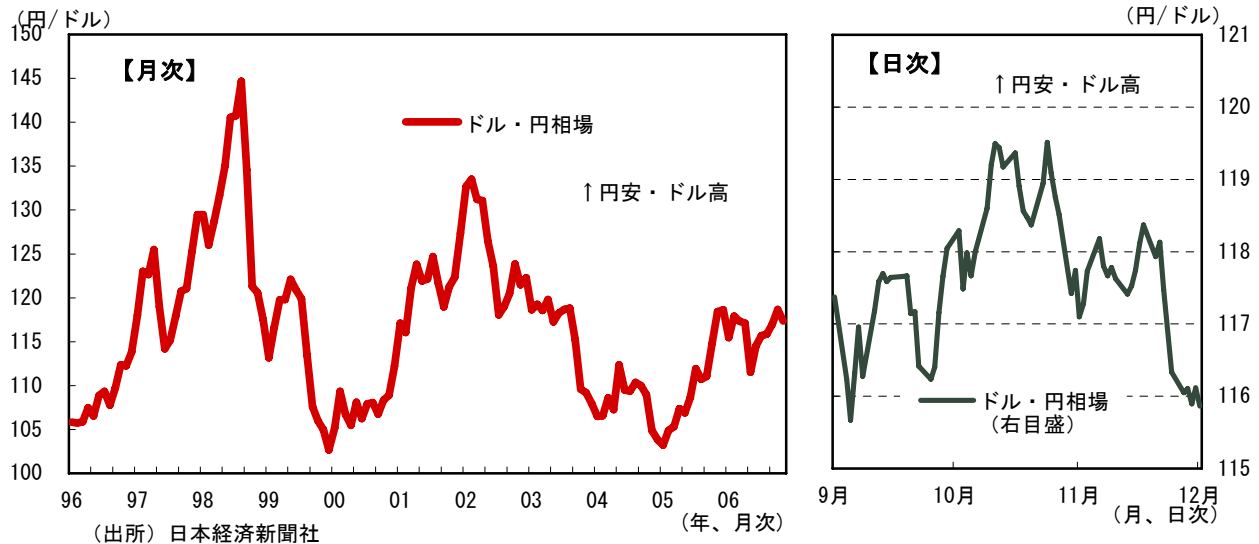
～11月のダウ平均株価は、好調な企業業績を背景に中旬にかけて上昇基調で推移し過去最高値を更新したが、その後下旬にかけては景気減速を示す指標が続き下落した。景気全般については底堅さを示す指標もあり今後も下値は限定的とみられるものの、原油価格が上昇するなど上値を抑える要因もあり、横ばい圏での推移が見込まれる。



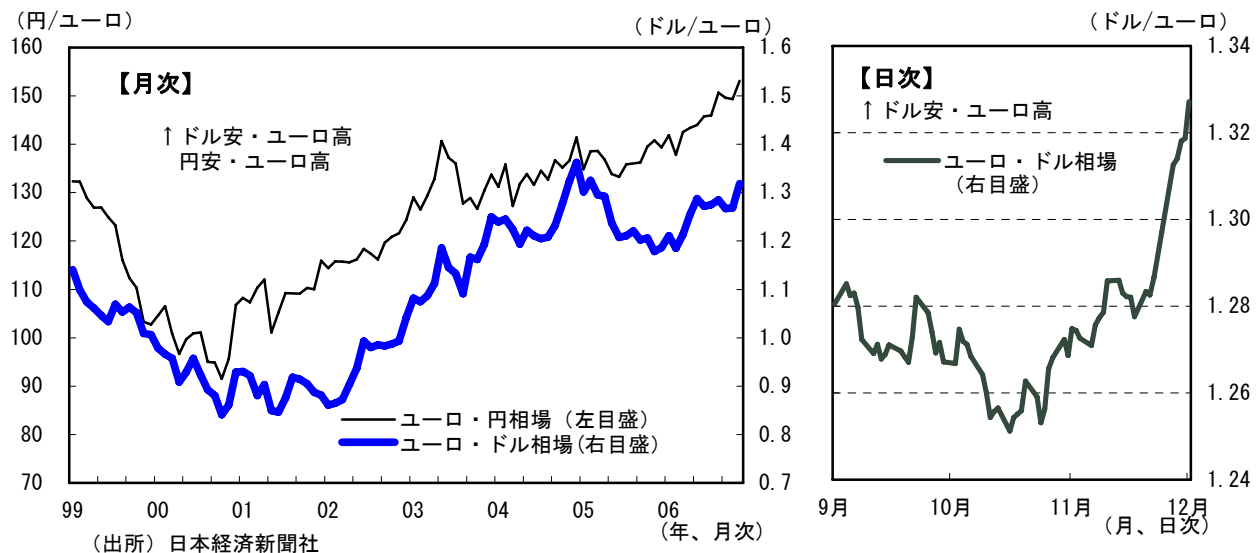
16. 為替 ～月後半にドル安

～11月のドル円相場は、月前半は、強めの米国景気指標を受けて118円台前後にドルが戻して推移したが、後半は、米国景気指標が弱かったため115円台までドルが下落した。ユーロは、E C B高官の発言から利上げ観測が強まり、対円では153円を上回り高値を更新した。金融政策への思惑により相場は変動しているが、各国の景気は連動しており大幅な変動にはなりにくいであろう。

為替相場（１）

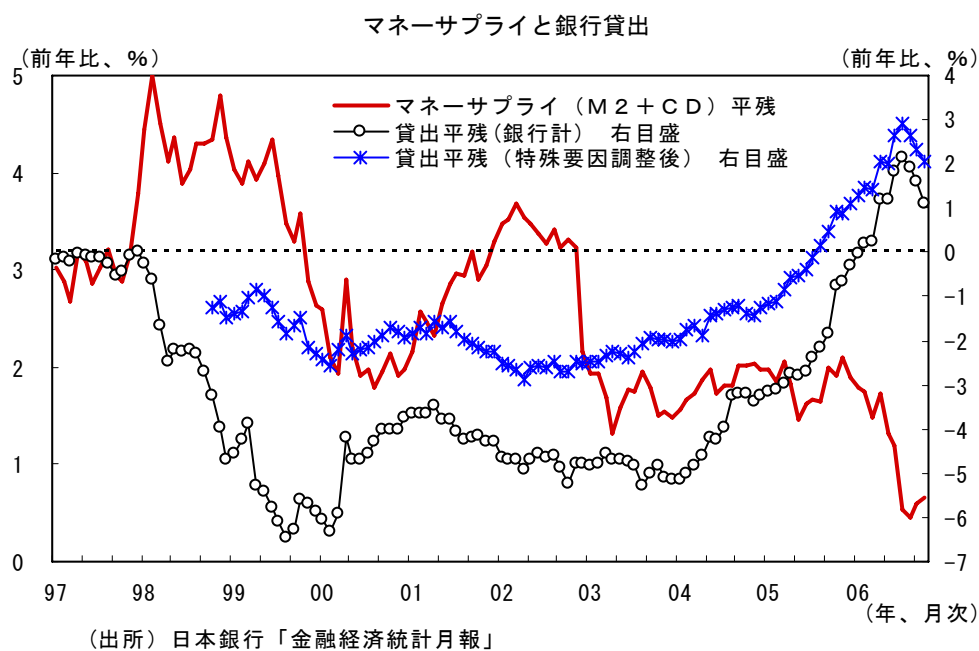


為替相場（２）



17. 金融 ～銀行貸出は前年比増加が続くが、マネーサプライの伸びは低迷

～10月のマネーサプライ（M2 + CD）は前年比 +0.7%と低水準での伸びが続いている。10月の銀行貸出残高は前年比 +1.1%と9ヶ月連続でプラスを維持したが、伸びは鈍化してきている（不良債権処理によるオフバランス化などの特殊要因を除いたベースでは同 +2.1%と15ヶ月連続のプラス）。業態別では大手行の貸出が5ヶ月ぶりに前年比マイナスに転じた。



～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

景気予報ガイド

【今月の景気判断】

- レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

- 3 ヶ月前～・・・3 ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。
- 現況・・・・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。
- ～3 ヶ月後・・・現況～3 ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3 ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

- 各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

- 全 17 項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
- 右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

- 景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。
- ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

- 当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

- 発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上